

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ソフトバンク & SBIグループ株式ファンド」は、2018年10月29日に第13期決算を行いました。

当ファンドは、ソフトバンク & SBIグループ株式・マザーファンド受益証券を通じてわが国の金融商品取引所の上場株式のうちソフトバンクグループ株式会社、SBIホールディングス株式会社及びそれらのグループ関連企業の株式を主な投資対象として信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第13期末(2018年10月29日)

基準価額	12,735円
純資産総額	1,240百万円
第13期	
騰落率	△ 16.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

ソフトバンク & SBIグループ 株式ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

交付運用報告書

第13期(決算日2018年10月29日)

作成対象期間(2017年10月28日~2018年10月29日)

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2017年10月28日～2018年10月29日)



期 首：15,316円

期 末：12,735円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 16.9% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、ソフトバンクグループ株式会社、SBIホールディングス株式会社及びそれらのグループ関連企業の株式（以下、「ソフトバンク&SBIグループ株式」といいます。）に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

マザーファンドを通じて投資するSBIホールディングス等の株価の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

マザーファンドを通じて投資する、主要投資先であるヤフー、ソフトバンクグループ等の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年10月28日～2018年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	129	0.912	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(61)	(0.434)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.434)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.121	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.121)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.038	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(5)	(0.038)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	151	1.071	
期中の平均基準価額は、14,148円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年10月28日～2018年10月29日)



(注) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2013年10月28日 決算日	2014年10月27日 決算日	2015年10月27日 決算日	2016年10月27日 決算日	2017年10月27日 決算日	2018年10月29日 決算日
基準価額 (円)	13,429	11,205	12,268	10,942	15,316	12,735
期間分配金合計(税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	199.8	△ 16.6	9.5	△ 10.8	40.0	△ 16.9
純資産総額 (百万円)	2,259	1,484	1,176	1,014	1,351	1,240

(注1) 当ファンドは、ソフトバンクグループ株式会社、SBIホールディングス株式会社及びそれらのグループ関連企業の株式に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

投資環境

(2017年10月28日～2018年10月29日)

期の前半から2018年1月にかけては、世界景気の拡大観測から日本株は上昇基調となりました。日経平均株価は、1992年来高値の23,800円を更新した後、高値警戒感等から大きく調整しましたが、日本の2017年7-9月期実質GDP成長率が大幅に上方修正されると反発しました。年明け1月は、海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は一時24,000円台を付けました。しかし、2月に入ると米長期金利の急騰をきっかけに米株式市場が急落し、国内株式市場も大きく調整しました。その後も、貿易摩擦による景気減速懸念が上値を抑える一方、トランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感し日本株も反発しました。5月から8月にかけては貿易摩擦懸念をはじめ世界景気の先行き不透明感の高まりを背景に一進一退の値動きが続きました。9月に入ると対中制裁関税の発動を受けて、「悪材料出尽くし」との見方から買いが優勢となり、世界的に株式市場の上昇局面となり、日経平均株価は約27年ぶりの高値となる24,271円まで上昇し、年初来高値を更新しました。しかし、米長期金利の上昇を警戒する動きが広がり、21,000円台まで下落して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月28日～2018年10月29日)

<当ファンド>

ソフトバンク & SBI グループ株式・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<ソフトバンク & SBI グループ株式・マザーファンド>

ソフトバンクグループ、SBIホールディングス及びそれらのグループ関連企業の株式に投資することを運用目的としています。組入比率は、目論見書に記載の通り、原則として、組入銘柄の時価総額に比例（1銘柄の組入比率の上限は概ね50%）して決定し、3カ月ごとに組入比率の再調整を行いました。

個別銘柄別では、SBIホールディングス等がプラスに寄与した一方、ヤフー、ソフトバンクグループがマイナス寄与となりました。今期、下落が目立ったヤフーは、広告売上高が見通しを大きく上回ったものの、コマース事業での販促費増や受取保険金の剥落により増収減益となりました。具体的には、メディア事業とコマース事業が伸長し増収となった一方、火災保険金収入が無くなったことや、人材や新規事業への先行投資を背景に減益となりました。ヤフーの発行済み株式の26.8%を保有していた、大株主である米アルタバ（旧米ヤフー）が全株売却したことも重荷となり、株価は軟調に推移しました。SBIホールディングスは、好業績を背景に上昇基調となりました。けん引した金融サービス事業では、SBI証券が金融収益、引受・募集手数料やトレーディング収益など株式売買委託手数料以外のビジネスの拡大により、過去最高の収益・利益となりました。

当期の組入銘柄の異動は以下の通りです。ソフトバンクグループの持分法適用会社であるジーニー(6562)が上場したほか、SBIホールディングスの子会社であるブロードバンドセキュリティ(4398)、SBIインシュアランスグループ(7326)が上場したため、これらの銘柄について新たに買付けを行いました。また、ブックオフコーポレーション(3313)の単独株式移転により、ブックオフグループホールディングス(9278)を設立しました。これに伴い、1:1の株式交換を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月28日～2018年10月29日)

当ファンドは、ソフトバンクグループ株式会社、SBIホールディングス株式会社及びそれらのグループ関連企業の株式（以下、「ソフトバンク & SBIグループ株式」といいます。）に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2017年10月28日～2018年10月29日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送ることといたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第13期
	2017年10月28日～ 2018年10月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,201

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<当ファンド>**

引き続き当ファンドの基本方針に基づき、ソフトバンク & SBIグループ株式・マザーファンドを通じて、ソフトバンク & SBIグループ株式に投資します。

<ソフトバンク & SBIグループ株式・マザーファンド>

引き続きソフトバンクグループ、SBIホールディングス及びそれらのグループ関連企業の株式に投資します。組入比率は、目論見書に記載の通り、原則として、組入銘柄の時価総額に比例（1銘柄の組入比率の上限は概ね50%）して決定し、3カ月ごとに組入比率の再調整を行います。

お知らせ

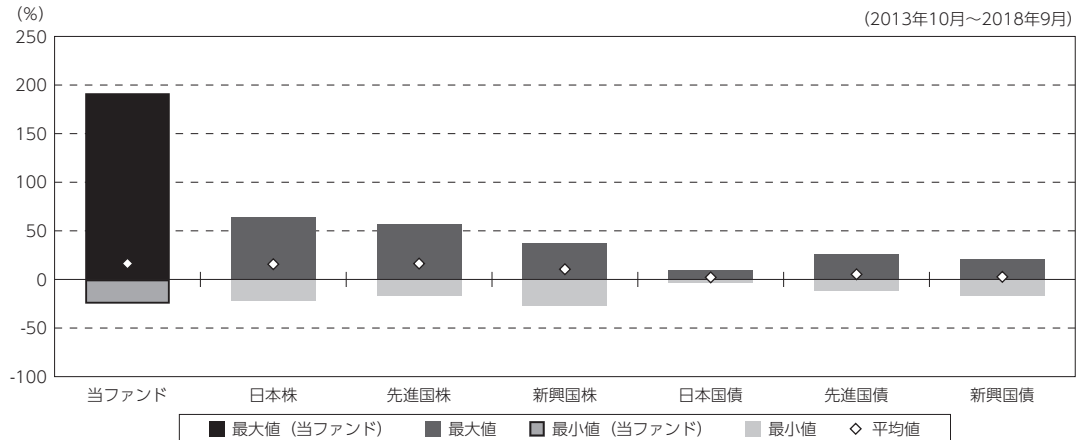
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	ソフトバンク&SBIグループ株式・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	ソフトバンク&SBIグループ株式・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうちソフトバンクグループ株式会社、SBIホールディングス株式会社及びそれらのグループ関連企業の株式を主な投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、ソフトバンク&SBIグループ株式・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	ソフトバンクグループ、SBIホールディングス及びそれらのグループ関連企業の株式に投資します。組入比率は、原則として組入銘柄の時価総額に比例（1銘柄の組入比率の上限は概ね50%）して決定し、3カ月ごとに組入比率の再調整を行います。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	191.6	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	△ 24.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	16.4	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年10月29日現在)

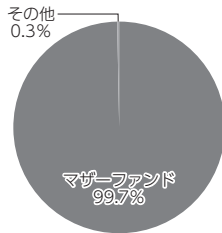
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
ソフトバンク&SBIグループ株式・マザーファンド	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

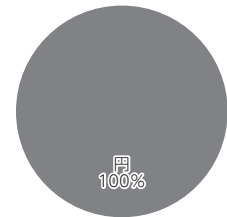
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

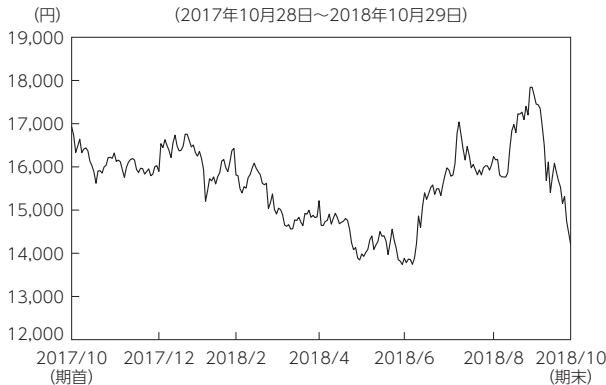
項目	第13期末
	2018年10月29日
純資産総額	1,240,848,666円
受益権総口数	974,395,448口
1万口当たり基準価額	12,735円

(注) 期中における追加設定元本額は520,037,269円、同解約元本額は428,113,724円です。

組入上位ファンドの概要

ソフトバンク&SBIグループ株式・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月28日～2018年10月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	19 (19)	0.121 (0.121)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	19	0.121

期中の平均基準価額は、15,715円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2018年10月29日現在)

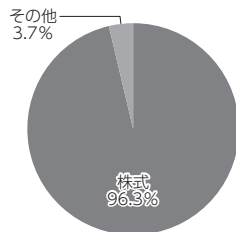
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	48.3
2	ヤフー	情報・通信業	円	日本	30.3
3	SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	円	日本	10.8
4	アスクル	小売業	円	日本	2.8
5	パリュココマース	サービス業	円	日本	0.8
6	ソフトバンク・テクノロジー	情報・通信業	円	日本	0.7
7	SBIインシュアランスグループ	保険業	円	日本	0.5
8	モーニングスター	サービス業	円	日本	0.5
9	ジーニー	サービス業	円	日本	0.3
10	ブックオフグループホールディングス	小売業	円	日本	0.2
	組入銘柄数		16銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

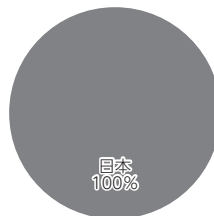
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

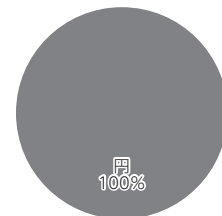
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2018年10月29日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。